

貸借対照表

(令和1年11月20日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	746,206	流動負債	266,210
現金及び預金	576,345	買掛金	222,484
受取手形	16,691	未払費用	13,816
売掛金	153,025	未払法人税等	17,891
貯蔵品	32	賞与引当金	7,179
その他	178	その他	4,838
貸倒引当金	△ 67	固定負債	20,637
固定資産	9,713	退職給付引当金	6,137
有形固定資産	330	長期預り営業保証金	14,500
什器備品	7,686	その他	0
減価償却累計額	△ 7,355	負債合計	286,847
無形固定資産	603	純 資 産 の 部	
その他	603	株主資本	468,807
投資その他の資産	8,779	資本金	10,000
投資有価証券	1,108	利益剰余金	458,807
繰延税金資産	7,221	利益準備金	2,500
その他	450	その他利益剰余金	456,307
		別途積立金	50,000
		繰越利益剰余金	406,307
		評価・換算差額等	264
		その他有価証券評価差額金	264
		純資産合計	469,071
資産合計	755,919	負債純資産合計	755,919

個別注記表

平成30年11月21日から
令和1年11月20日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) その他の有価証券
 - 1) 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
定率法または旧定率法を採用しております。
ただし、平成19年4月1日から平成24年3月31日までの取得分は250%定率法、平成24年4月1日以降取得分は200%定率法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により計算した回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(企業制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
5. 税効果会計の適用
法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算に当たり適用した法定実効税率は33.88%であります。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,355,583 円

Ⅲ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 20,000 株
2. 自己株式総数 0 株
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成31年1月15日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

- 1) 配当金の総額 50,000,000 円
- 2) 配当金の原資 利益剰余金
- 3) 1株当たり配当額 2,500 円
- 4) 基準日 平成30年11月20日
- 5) 効力発生日 平成31年 1月16日

4. 事業年度末日後の剰余金配当

当事業年度の末日後に行う剰余金配当の総額は50,000,000 円、配当の原資は利益剰余金、1株当たり配当額は2,500円です。これらの配当の基準日は令和1年11月20日、決議日は令和2年1月14日、効力発生日は令和2年1月15日です。

Ⅳ. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、23,453.60円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、3,589.05円であります。

以上